

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年11月13日に提出いたしました第68期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）に係る四半期報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,590	19,150	37,589
経常利益 (百万円)	1,750	1,980	4,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,076	1,637	4,859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,364	1,110	5,602
純資産額 (百万円)	44,426	48,283	48,829
総資産額 (百万円)	60,095	64,572	65,766
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.52	46.08	137.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	86.98	45.75	136.76
自己資本比率 (%)	70.2	70.8	70.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	384	1,442	2,293
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,131	524	5,579
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,435	1,904	188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,079	6,150	6,021

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.71	19.88

(省略)

(訂正後)

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,590	19,150	37,589
経常利益 (百万円)	1,750	1,980	4,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	<u>3,012</u>	<u>1,596</u>	<u>4,821</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>1,300</u>	<u>1,069</u>	<u>5,564</u>
純資産額 (百万円)	<u>43,717</u>	<u>47,560</u>	<u>48,147</u>
総資産額 (百万円)	60,095	64,572	65,766
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	85.68	44.92	136.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	85.15	44.59	135.70
自己資本比率 (%)	69.0	69.7	69.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	384	1,442	2,293
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,131	524	5,579
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,435	1,904	188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,079	6,150	6,021

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>26.70</u>	<u>19.52</u>

(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などの経済政策を背景に、景気回復基調が継続しました。一方で、中国の景気減速や他の新興国の経済成長の鈍化等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料の需要と産業用構造材料の需要が堅調に推移したことに加え、コスト削減に努めた結果、前年同期に比べ売上・営業利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高191億50百万円(前年同四半期比3.0%増)となり、営業利益15億33百万円(前年同四半期比32.8%増)、経常利益19億80百万円(前年同四半期比13.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億37百万円(前年同四半期比46.8%減)となりました。

(省略)

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などの経済政策を背景に、景気回復基調が継続しました。一方で、中国の景気減速や他の新興国の経済成長の鈍化等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料の需要と産業用構造材料の需要が堅調に推移したことに加え、コスト削減に努めた結果、前年同期に比べ売上・営業利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高191億50百万円(前年同四半期比3.0%増)となり、営業利益15億33百万円(前年同四半期比32.8%増)、経常利益19億80百万円(前年同四半期比13.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億96百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

(省略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	767,874	853,309
退職給付に係る負債	60,551	81,413
資産除去債務	58,148	58,701
その他	1,271,950	709,131
固定負債合計	<u>2,158,524</u>	<u>1,702,556</u>
負債合計	<u>16,937,201</u>	<u>16,289,400</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,262,490	7,285,545
資本剰余金	6,374,513	6,397,564
利益剰余金	28,758,169	29,138,642
自己株式	3,022	3,419
株主資本合計	<u>42,392,150</u>	<u>42,818,331</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446,431	1,383,235
為替換算調整勘定	1,099,998	1,342,473
退職給付に係る調整累計額	182,611	155,411
その他の包括利益累計額合計	<u>3,729,041</u>	<u>2,881,120</u>
新株予約権	84,479	92,666
非支配株主持分	2,624,013	2,491,413
純資産合計	<u>48,829,685</u>	<u>48,283,531</u>
負債純資産合計	<u>65,766,887</u>	<u>64,572,932</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	767,874	853,309
退職給付に係る負債	60,551	81,413
資産除去債務	58,148	58,701
その他	1,953,889	1,432,498
固定負債合計	2,840,464	2,425,923
負債合計	17,619,140	17,012,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,262,490	7,285,545
資本剰余金	6,374,513	6,397,564
利益剰余金	28,076,230	28,415,275
自己株式	3,022	3,419
株主資本合計	41,710,210	42,094,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446,431	1,383,235
為替換算調整勘定	1,099,998	1,342,473
退職給付に係る調整累計額	182,611	155,411
その他の包括利益累計額合計	3,729,041	2,881,120
新株予約権	84,479	92,666
非支配株主持分	2,624,013	2,491,413
純資産合計	48,147,746	47,560,164
負債純資産合計	65,766,887	64,572,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(省略)		
税金等調整前四半期純利益	4,649,836	2,570,381
法人税等	1,415,732	798,586
四半期純利益	3,234,103	1,771,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	157,128	134,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,076,974	1,637,481

(訂正後)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(省略)		
税金等調整前四半期純利益	4,649,836	2,570,381
法人税等	1,480,593	840,013
四半期純利益	3,169,242	1,730,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	157,128	134,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,012,114	1,596,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,234,103	1,771,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650,768	1,063,221
為替換算調整勘定	266,317	409,396
退職給付に係る調整額	23,818	28,828
持分法適用会社に対する持分相当額	71,778	21,363
その他の包括利益合計	1,869,125	661,289
四半期包括利益	1,364,977	1,110,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307,377	789,559
非支配株主に係る四半期包括利益	57,600	320,945

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,169,242	1,730,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650,768	1,063,221
為替換算調整勘定	266,317	409,396
退職給付に係る調整額	23,818	28,828
持分法適用会社に対する持分相当額	71,778	21,363
その他の包括利益合計	1,869,125	661,289
四半期包括利益	1,300,116	1,069,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242,516	748,132
非支配株主に係る四半期包括利益	57,600	320,945

【注記事項】

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円52銭	46円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,076,974	1,637,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,076,974	1,637,481
普通株式の期中平均株式数(株)	35,157,012	35,533,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円98銭	45円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,889	257,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(訂正後)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円68銭	44円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,012,114	1,596,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,012,114	1,596,053
普通株式の期中平均株式数(株)	35,157,012	35,533,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85円15銭	44円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,889	257,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。